

第44回(2004年9月調査)

●プラスを維持するも勢いが低下

今年になってから同友会の景況調査を含め、さまざまな景気動向調査で景気の改善が指摘されてきました。大阪府中小企業家同友会の前回景況調査(2004年四~六月期)でも「強まる業況の改善傾向」とし、景気が改善している状況を示しました。また、次期、つまり今期の景気に対しても比較的楽観する見方が多く「これからの景気に明るさを感じさせるもの」という見方をしてきました。

しかしながら、今回の景況調査(04年七~九月期)の結果は、まだ景気について楽観視することはできないことを示しています。まず、前年同期比でみると業況判断DI(「好転」から「悪化」の割合を引いたもの)が、前期17であったのに対し、今期は9と低下しています。売上高DI(「増加」から「減少」の割合を引いたもの)も、29から16へ低下、経常利益DI(「好転」から「悪化」の割合を引いたもの)も11から6へといずれも低下しています。いずれもプラスは示してはいますが、勢いはなくなっています。また、業況水準DI(「よい」から「悪い」を引いた割合)は前々回84、前回3に対し、今回は▲1と久しぶりにマイナスとなりました。このように、DIが大きく低下していることは、景気の改善が足踏み状態にあることを示しています。また、多くのDIがマイナスになっているわけではありませんが、今後の動向に注意していく必要があります。

●中同協DORでも減速を指摘

全国の状況を分析した『同友会景況調査報告 第67号』でも、こうした景気の減速を指摘しています。業種別の動向を分析した中同協の報告では、これまで景気の牽引車的役割を果たしてきた製造業が数字を悪化させていることを重視しています。そして、景気は「水面上に這い出たものの、盛り上がり欠ける。大企業主導型の景気回復は持続可能であろうか。中小企業景気の振興策こそ小泉改造内閣の最重要課題の一つでなければならないであろう」として、今後の政策的対応を求めています。

大阪では、前述したように国の動きと比べて前年同期比のDIは悪化しているものの、そのレベルは他の地域よりもまだいいようです。特に、次期の昨年同期と比較した見通しに関するDIでは、業況判断11(全国2)、売上高16(5)、経常利益6(0)といずれも全国を大きく上回っています。但し、この数字も前期と比べると売上高以外は低下していますので、今後の動きについても簡単に楽観はできません。

●仕入れ価格の高騰問題

今年になって景気の回復が徐々に見られ始めた頃から新しい問題として重視してきたのが、原材料等の仕入れ価格の高騰でした。前回の景況調査へのコメントでは、UFJ総合研究所の調査レポートの分析を紹介し、最近製造業で企業規模別に収益力に格差が見られ

るようになり、その理由の一つは仕入れ価格の上昇分を中小企業が販売価格に転嫁できないからだ、と書きました。こうした見方は、今回の調査でますます重要であることがはっきりしてきました。

今回の調査でも経常利益の悪化理由の三位に「原材料費・商品仕入額上昇」(44%)が入っています。全国でもやはり三位ですが、比率は25%であり、大阪で問題がより深刻であることがわかります。大阪の原材料費、仕入額については、仕入単価DI(前年同期で「上昇」から「下降」の割合を引いたもの)が40であり、前回(43)とほぼ同じなのですが、全国(28)と比べるとやはり高い数字を示しています。また、次期の見通しDIは39で、こちらも全国(28)より高くなっています。売上・客単価については相変わらずDIのマイナスが続いていますので(今期▲22、来期の見通し▲14、いずれも前年同期比)、経営に与える影響は少なくありません。

こうした結果、経営上の問題点では、「同業者間の価格競争の激化」(51%)、に次いで、大阪では「仕入単価の上昇」(33%)が入っています。三位が「販売先からの値下げ要請」(28%)ですので、大阪の中小企業は上と下から影響を受けていることがわかります。なお、「仕入単価の上昇」は前回の調査では12%でしたから、経営上の問題点としては急増しています。また、全国では24%で、三位となっており、大阪でより問題が大きくなっています。

商業の街大阪では、古くから流通システムが発達し、原材料の販売ルートが成熟化しているため、価格の動きが状況の変化に対して機敏で、全国の先取りの動きをしているともいわれています。イラク戦争、中国経済の急速な発展などの環境変化のなかで原油価格の高騰がまだ続いています。大阪の中小企業にとって影響の大きいこうした仕入れ価格の動向について目が離せません。

●資金繰り-大きな変化はないが、全国よりは厳しい

資金繰りについては、資金繰りDI(「余裕」から「窮屈」の割合を引いたもの)が0となり、大きく改善されました。借入れ金利は長期も短期もDI(「上昇」から「低下」の割合を引いたもの)が上昇し、若干金利が上がっていることが読み取れます。借入金DI(「増加」から「減少」を引いた割合)のマイナスが続き、借入金を減少させている企業が多いことがわかります。金利は、やや上昇と回答した企業があったものの借入難度DI(「困難」から「容易」の割合を引いたもの)はマイナスとなっています。但し、これらの数字の多くは、DORの数字よりは厳しいものとなっています。

●2005年に向けて

2004年がどのように終わり、05年がどんな年になるのか、いろいろと取りざたされる時期になっています。最近刊行された『日経大予測』では「日本経済、減速するも成

長持続」と書かれていますが、大統領戦後のアメリカ、中国における引き締めの影響、原油価格の動向など、さまざまな問題が横たわっています。景気の影響も、大企業と中小企業では出方が違ってきていることも、今後どのように変わっていくのか気になるところです。今後とも、環境の変化を常に意識し、機敏に対応をとっていくことが求められるでしょう。

【1】業況、売上、採算

	2004年4～6月に比べて (前期比)				2003年7～9月に比べて (前年同期比)				2004年10～12月の見通し (2003年10-12月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
業況判断												
実数	25	34	23	-	30	29	23	-	27	37	18	-
%	30	41	28	2	37	35	28	9	33	45	22	11
売上高												
%	36	36	28	8	42	33	26	16	34	48	18	16
経常利益												
%	27	51	23	4	34	39	28	6	26	54	20	5

経常利益	2004年7月～9月(当期)				業況水準	2004年7月～9月(当期)			
	黒字	トントン	赤字	DI値		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	44	20	14	-	業況水準	32	18	33	-
%	56	26	18	38	%	39	22	40	▲1

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	89	売上数量・客数の減少	74
売上単価・客単価の上昇	14	売上単価・客単価の低下	61
人件費の低下	14	人件費の上昇	4
原材料費・商品仕入額低下	7	原材料費・商品仕入額上昇	44
外注費の減少	11	外注費の増加	4
金利負担の低下	4	金利負担の増加	9
本業以外の部門の収益好転	4	本業以外の部門の収益悪化	4
その他	4	その他	-

(複数回答)%

【3】資金繰りの状況等

資金繰り	2004年7月～9月(当期)				DI値	2003年7月～9月に比べて (前年同期比)				DI値
	余裕有り	トントン	窮屈	(%)		増加	横ばい	減少	(%)	
(%)	32	36	32	0	借入金	24	32	44	▲19	
借入金	2004年4月～6月に比べて									
	上昇	横ばい	低下	DI値	借難度	困難	不変	容易	DI値	
長期(%)	15	73	13	2	長期(%)	16	47	37	▲21	
短期(%)	19	69	12	7	短期(%)	19	46	35	▲15	

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	49	同業者間の価格競争の激化	51
新規受注の確保	66	仕入単価の上昇	33
社員教育	28	販売先からの値下げ要請	28
財務体質の強化	27	民間需要の停滞	27